

蓬田村職員給与・定員管理等について

1 総括

人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳 人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	参考 15年度の 人件費率
16年度	(17.3.31) 3,489人	千円 2,545,839	千円 34,288	千円 639,151	% 25.1	% 27.7

職員給与費の状況（普通会計当初予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
16年度	68	千円 290,241	千円 27,904	千円 119,843	千円 437,988	千円 6,441

特記事項 給料月額、期末・勤勉手当を平成16年10月分から2%～5%削減

ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	平成12年度	平成17年度
蓬田村	99.3	92.6
類似団体平均	95.8	92.2
全国町村平均	96.2	93.7

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）
一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
蓬田村	44.1 歳	339,100 円	360,811 円
			360,811 円
国	40.3	329,728	382,092 円
類似団体	41.4	315,785	356,612 円
			351,395 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
蓬 田 村	44.1 歳	327,200 円	347,190 円
			347,190
自動車運転手	45.5	329,500	354,060
			354,060
用 務 員	49.3	362,900	367,900
			367,900
国	48.1	285,008	316,350
類似団体	46.9	276,277	303,730
			299,692
民間事業者平均			
自動車運転手	48.2	426,099	448,267
用 務 員	51.7	191,900	191,900

(2) 職員の初任給の状況 (平成 1 7 年 4 月 1 日現在)

区 分		蓬 田 村		国	
		初任給	2 年後の給料	初任給	2 年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700	184,400	170,700	184,400
	高校卒	138,800	148,500	138,800	148,400
技能労務職	高校卒	135,200	144,000	136,000	145,500
	中学卒	126,000	135,200	128,100	136,000
医 療 職	大学卒	196,600	208,200		
	高校卒				

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成 1 7 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数 1 0 年	経験年数 1 5 年	経験年数 2 0 年
一般行政職	大学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	高校卒	214,500	276,500	300,600
技能労務職	高校卒	210,600	該当者なし	290,000
	中学卒	該当なし	該当者なし	該当者なし
医 療 職	大学卒	該当なし	該当者なし	該当者なし
	高校卒			

3 一般行政職の級別職員数の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事補、主事の職務	0 人	%
2 級	相当高度の知識、経験を必要とする業務を行う主事の職務	2	3.9
3 級	高度の知識、経験を必要とする業務を行う主事の職務	5	9.6
4 級	主査の職務	4	7.7
5 級	主任主査の職務	10	19.2
6 級	主幹及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認める者で規則で定めるものの職務	20	38.5
7 級	副参事及びこれと同等と認める者で規則で定めるものの職務	6	11.5
8 級	参事の職務	5	9.6

注) 1 村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職員数 A	75 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0 %
15年度	職員数 A	79 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	9 人
	比 率 B/A	11.4 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

蓬 田 村	国
1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,689 千円	
(16年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	(15年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・8級、7級(参事、副参事) 15% ・6級(班長、主幹) 10% ・5級、4級(主任主査、主査) 5%	加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年4月1日)

蓬 田 村	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 平成17年1月1日廃止)	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 27,238 千円	

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した前職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 蓬田村においては制度なし。

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種		
支給実績(16年度決算)	192 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	24,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	10.7 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士等手当	保育士、教諭	乳幼児の保育	月額2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (1 6 年度決算)	1,368 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (1 6 年度決算)	18 千円
支給実績 (1 5 年度決算)	5,194 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (1 5 年度決算)	65 千円

(6) その他の手当 (平成 1 7 年 4 月 1 日)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 2人まで (配偶者扶養) 6,000 1人 (配偶者非扶養) 6,500 その他 5,000 特定期間の加算 5,000	同		千円 10,258	円 218,255
住居手当	自宅 3,000 借家・貸間限度額 27,000	異 同	自宅 (新築・購入後 5 年) 2,500	1,637	43,079
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000 自動車等利用者 2,000 ~ 24,500	同		1,986	53,675
管理職手当	総務課長 4% 課長 3% 調整監 2% 班長 1.5%			2,028	92,182
休日勤務手当	祝日法による休日等の 勤務 135/100	同		0	0
管理職員特別 勤務手当	管理職員が週休日又は 祝日法による休日等に 勤務 ・総務課長・課長・ 調整監 4,000 ・班長 3,000			0	0
寒冷地手当	4 級地による支給	同		6,750	90,000

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	630,000円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	495,000円	
	収入役	468,000円	
			町村長 810,000 / 600,000 助役 700,000 / 495,000 収入役 598,000 / 468,000
報 酬	議 長	253,800円	議 長 313,000 / 205,000 副議長 258,000 / 165,000 議 員 235,000 / 148,000
	副議長	212,400円	
	議 員	202,500円	
期 末 手 当	村 長 助 役 収入役	(16年度支給割合) 3.3月分	
	議 長 副議長 議 員	(16年度支給割合) 3.3月分	
退 職 手 当	村 長 助 役 収入役	(算定方式) (支給時期) 給料月額×在職年数×支給率550/100 任期毎に支給する。 支給率320/100 支給率290/100	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政 部 門		57	53	4	・退職者不補充
	小 計	57	53	4	
特別行政 部 門		13	12	1	[参考:類似団体の職員数] 12
	小 計	13	12	1	
公営企業 等会計部門		5	5		
	小 計	5	5		
合 計		75 [76]	70 [76]	5 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	1	4	9	3	5	5	9	11	14	9	0	70人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計 画 期 間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	18.6%

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

・一般行政部門	11人削減
・特別行政部門	2人削減
計	13人削減
(簡易水道事業については、一般行政部門に含む)	

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

<平成11年4月1日～平成16年4月1日までの純減実績>

平成11年4月1日現在の職員数81人に対し、平成16年4月1日現在の職員数は75人であり、この期間の削減は6人である。平成14年度には行政機構改革を行い、部門別の定数枠の見直しを図った。

		前年度	過去5年間の純減実績(H11.4.1～H15.4.1) (人)					平16.4.1	期間内 計			
		平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16	人数	削減率		
一般行政 部門及び その他 (公営企 業含む)	退職者(見込)数	2	3	1	2	3	4	/	13	/		
	内公営企業分	0	0	0	0	0	0		0			
	採用者(見込)数	/	1	3	0	3	0	0	7	/		
	内公営企業分		0	0	0	0	0	0	0			
小計	現員(4.1現在)	64	63	63	62	69	66	62	1	1.6		
	内公営企業分	3	3	3	3	2	2	2	1	33.3		
		対前年増減数	/	1	0	1	7	3	/	/	/	
		内公営企業分		0	0	0	1	0				
特別 行政 部門	教育	退職者(見込)数	1	1	1	0	0	0	/	2	/	
		採用者(見込)数	/	0	2	0	1	0		0		3
	消防	退職者(見込)数	0	0	0	0	0	0	/	0	/	
		採用者(見込)数	/	0	0	0	0	0		0		0
	小計		現員(4.1現在)	19	18	19	18	13	13	13	5	27.8
			対前年増減数	/	1	1	1	5	0	/	/	/
総計	退職者(見込)数	3	4	2	2	3	4	/	15	/		
		内公営企業分	0	0	0	0	0		0		0	
	採用者(見込)数	/	1	5	0	4	0	0	10	/		
		内公営企業分	/	0	0	0	0	0	0		0	
	現員(4.1現在)		83	81	82	80	82	79	75	6	7.4	
			内公営企業分	3	3	3	3	2	2	2	1	33.3
		対前年増減数	/	2	1	2	2	3	/	/	/	
		内公営企業分		0	0	0	1	0				

平成14.4.1・・・行政機構改革に伴い、部門別の定数枠見直し

公営企業決算統計対象事業である簡易水道事業分については、職員が少数であるため、一般行政部門内に含み内数とした。

宅地造成事業については、一般行政部門の職員で対応し、専任の職員を配置していない。

7 公営企業職員の状況

公営企業決算統計対象事業である簡易水道事業、宅地造成事業分については、一般行政部門に含む。